

行革大綱実施計画 体系別総括表

重点 番号	行革大綱重 点項目	項目 番号	項 目	改革NO.	実施計画名	実施状況 (実績効果額を含む)	達成状況					未実施事項	今後の課題	課名
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
1	市民と協働 で進める行 政運営	1	これからの市 民参画	1	パブリックコメント制度の活用	平成28年度から全庁的 に運用開始	×	×	×	◎	◎	特になし	適切なパブ リックコメン トの実施	企画政策課
				2	市民協働の推進（防災減災の取 組）	自主防災組織結成率 平成25年度 73.5% 平成26年度 72.4% 平成27年度 73.7% 平成28年度 73.2% 平成28年度 74.2% わずかであるが新規に組 織が結成されている。(5 年間10組織)	△	△	△	△	△	自治会未加入 世帯の防災へ の取組	自治会未加入 世帯の防災へ の取組	危機管理課
		3	市民活動の活性化と非営利活動等 への支援	市民活動公募事業 H25年度11件 H26年度11件 H27年度10件 H28年度11件 H29年度10件	○	○	○	○	○	○	特になし	学生等の若い 人材の活用	市民協働課	
		4	市民協働の推進（地域福祉推進の 取組）	地域において相談業務や地 域福祉推進のための講座を 実施した。 平成25年度 相談業務・ 講座・認知症予防 平成26年度 相談業務 平成27年度 地域福祉講 座（パソコン講座） 平成28年度 地域福祉講 座（パソコン講座・健康講 座・防災講座） 平成29年度 地域福祉講 座（スマートフォン講座・ 健康講座・かしはら安心 パークツアー・己書講座）	△	△	△	△	△	幅広い世代の 参加を増や す。	若い世代の人 材確保	福祉総務課		
		5	市民協働による健康増進・保健事 業	・食生活改善推進員・運 動普及推進員・がん予防 推進員・母子保健推進員 の育成と地域活動に対す る支援の継続実施	○	○	○	○	○	○	特になし	推進活動の活 性化を図る。	健康増進課	
		6	市民協働による環境保全、地球温 暖化対策の推進	各種環境イベントや温暖 化に関する出前講座を継 続的に実施。 平成29年度からはCO2の 見える化の研究として、 地球温暖化対策地域協議 会内で電気の使用量と省 エネに関する研究を開始 した。	△	△	△	△	△	△	省エネ・省 CO2等地域協 議会内におけ る検討内容の 市民への フィードバック。	地球温暖化対 策地域協議会 会員の高齢 化。裾野を広 げることと環 境リーダーの 育成。市民へ のフィード バック方法の 検討。	環境衛生課	
		7	地域における環境衛生対策の推進 （猫不妊手術費の助成）	手術費助成利用数98匹	○	○	○	○	○	○	特になし	特になし	環境衛生課	
2	これからの市 民協働													

行革大綱実施計画 体系別総括表

重点 番号	行革大綱重 点項目	項目 番号	項 目	改革NO.	実施計画名	実施状況 (実績効果額を含む)	達成状況					未実施事項	今後の課題	課名
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
				8	市民協働による違反広告物の除却の取組	25年度 ・12団体：173名 ・除却件数：全体1,031件 うち団体によるもの88件 26年度 ・12団体：163名(減少理由：高齢化により脱退される方が増加傾向にあるため) ・除却件数：全体1,045件。うち団体によるもの30件 27年度 ・12団体：165名(人員2名増加) ・除却件数：全体431件。うち団体によるもの43件 28年度 ・12団体：165名 ・除却件数：全体733件。うち団体によるもの73件 29年度 ・11団体：164名 ・除却件数：全体280件。うち団体によるもの19件	○	○	○	○	○	特になし	今後も継続して取り組んでいく。	緑地景観課
				9	未来の有権者に対する啓発	未来の有権者への啓発のため榎原市内に所在する小中学校、高等学校等で出前講座を実施する。	○	○	○	○	○	特になし	平成29年度から大学院生と出前講座を協働実施しているが、事業に関わる学生の卒業等による入替わりがあるため継続的、安定的な実施が難しい。	選挙管理委員会事務局
				10	広域行政の推進	「奈良モデル」で3件の取組を進めている	△	△	△	△	△	特になし	あらたな広域連携の検討	企画政策課
				11	情報システムの最適化	情報システム最適化計画をH26年3月に策定し、当該計画に基づき「基幹系情報システム」(H26年度)のオープン化・集約化を実施した。生活保護システム・申告支援システムなどの関連システムも、基幹系情報システムとして集約化して導入した。H30年2月の分庁舎オープンに合わせて、総合窓口システム・証明書コンビニ交付システムが稼動した。内部情報システムの最適化として、財務会計システムをクラウドシステムにて調達することを決定した。	○	○	○	○	○	財務会計システムの業者選定(H30年度)。	総務省が推奨する基幹系情報システムの単独クラウドから複数団体で共同利用する『自治体クラウド』へ移行すること。その他の情報システムの安定稼動のためにシステムを、集約化・クラウド化の推進。	情報政策課
				12	適正保護の充実(不正受給の防止対策)	平成25年民生委員に啓発、遊技場調査 平成26年民生委員に啓発、遊技場調査 平成27年民生委員に啓発、遊技場調査 平成28年民生委員に啓発、遊技場調査 平成29年民生委員に啓発、遊技場調査	○	○	○	○	○	特になし	居住実態や車の使用を張込みを行って確認したいが、時間がない。	生活福祉課
				13	生活保護事務における事務の効率化(課内LANの活用)	平成25年システムのカスタマイズ 平成26年マニュアルのバージョンアップ 平成27年保護開始から廃止までのマニュアル作成 平成28年新システムに移行 平成30年ACCESSの活用	○	○	○	○	○	特になし	Accessで処理している業務を、システムに入れるよう交渉する。	生活福祉課

行革大綱実施計画 体系別総括表

重点 番号	行革大綱重 点項目	項目 番号	項 目	改革NO.	実施計画名	実施状況 (実績効果額を含む)	達成状況					未実施事項	今後の課題	課名
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
				14	医療費適正化の推進	療養費二次点検の実施 ジェネリック差額通知の 実施	○	○	○	○	○	特になし	療養費二次点 検は平成30年 度からの県単 位化により、 国保事務支援 センターに事 務を委託	保険医療課
				15	公共下水道事業における地方公営 企業法の法適化（企業会計制度の 導入）	企業会計制度に基づく経 営の実現	○	○	○	○	○	特になし	特になし	経営総務課
		1	事務事業の見 直し	16	建設CALS/EC（電子納品） の導入	・電子納品の導入及び運用 拡大 平成25年度 榎原市建設C ALS/ECアクションプ ログラムの改正 平成26年度 電子納品運用 ガイドライン（案）策定 平成27年度 電子納品の実 証実験、電子納品運用ガイ ドライン（案）の一部改定 平成28年度 電子納品本格 運用開始（設計金額 工 事：5,000万以上、業務： 500万以上） 電子納品運用ガイドライン （案）の一部改定（次年度 以降の運用の拡大） 平成29年度 電子納品本格 運用の拡大（設計金額 工 事：4,000万以上、業務： 500万以上） 電子納品運用ガイドライン （案）の一部改定（次年度 以降の運用の拡大） ・電子納品の運用拡大によ る、事務の効率化、迅速 化。	○	○	○	○	○	特になし	運用スケ ジュールによ る、電子納品 の拡充	契約検査課
				17	投票事務の効率化	投票システムの導入によ る省力化で選挙事務従事 者に係る人件費の削減を 図る。	○	○	○	○	○	投票システム 導入の拡大。	投票システム 導入費と人件 費とのバランス を見ながら 随時、導入を 進めていく必 要がある。	選挙管理委員会 事務局

行革大綱実施計画 体系別総括表

重点 番号	行革大綱重 点項目	項目 番号	項 目	改革NO.	実施計画名	実施状況 (実績効果額を含む)	達成状況					未実施事項	今後の課題	課名
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
				18	公共調達適正化の推進	・入札制度のさらなる改革と電子入札の適用案件の拡大 平成25年 電子入札システム導入及び制度改正 平成26年 電子入札導入建設工事等57件、コンサル等22件 平成27年 電子入札適用案件の拡大 建設工事等127件、コンサル等50件、植栽管理等10件 平成28年 電子入札適用案件の拡大 建設工事等120件、コンサル等57件、植栽管理等29件 平成29年 役務物品の入札手続きの検討 役務の試験入札3件 ・電子入札システム導入より事務の効率化や迅速化の向上が図れた	○	○	○	○	○	特になし	役務、物品における電子入札の拡大	契約検査課
		2	事業の取捨選択	19	行政評価の活用	前年度の行政評価を活用し、翌年度の実施計画を作成。	△	△	△	△	△	特になし	事務事業と予算事業の粒度を合わせる	企画政策課
				20	税の徴収率の向上	市税徴収率 平成25年度 一般会計 90.95% 国保会計 71.98% 平成26年度 一般会計 91.54% 国保会計 73.90% 平成27年度 一般会計 92.10% 国保会計 75.47% 平成28年度 一般会計 92.12% 国保会計 76.92% 平成29年度 一般会計 92.45% 国保会計 77.32%	○	○	○	○	○	搜索	現年課税分の速やかな税収確保と搜索の強化を図る。	収税課
				21	納税手段拡充の検討	平成28年1月新基幹システム導入に伴い、コンビニ収納を開始した。	△	△	△	△	△	ペイジー収納	スマホ収納等他の納税手段の拡充を検討していく。	収税課

行革大綱実施計画 体系別総括表

重点 番号	行革大綱重 点項目	項目 番号	項 目	改革NO.	実施計画名	実施状況 (実績効果額を含む)	達成状況					未実施事項	今後の課題	課名
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
2	選択と集中 による行政 経営	3	歳入歳出の健 全化	22	市有財産の処分・貸付け等の有効活用	公募方式による不要土地の売却及び貸付等を実施 平成25年実績効果額 254,585千円 平成26年実績効果額 157,046千円 平成27年実績効果額 122,077千円 平成28年実績効果額 194,665千円 平成29年実績効果額 119,664千円 貸付については安定した収入を得られているが、売却については変動が大きい。	◎	△	△	○	△	特になし	未活用物件についての活用方法の検討	財産活用課
				23	予算編成方法の見直し及び歳出の削減	シーリング枠を設定し、物件費及び投資的経費を一定率カット 平成25年度 328,157千円 平成26年度 261,715千円 平成27年度 140,346千円 平成28年度 180,422千円 平成29年度 306,782千円 5年間で合計 1,217,422千円の歳出削減	○	○	○	○	◎	特になし	今後、人口が減少していくことが予測され、大幅な歳入の増加が見込めないことから、更なる歳出の削減が求められる。	総務課
				24	財政の健全化と財政状況の公表	・地方債残高については平成28年度まで毎年減少していたが、平成29年度に増加した。 ・土地開発公社保有地については、計画的な買戻しにより毎年減少している。 ・平成28年度決算から統一的な基準により財務諸表を作成している。	○	○	○	○	○	特になし	地方債残高は今後数年間、増加していく見込みである。	総務課
				25	使用料・手数料の見直し	3年毎に各担当課から提出される調書に基づき、ヒアリングを行い、見直しを行っている。 平成25年度に消費税率の改定に伴う見直しを行い、平成26年度予算から反映している。 平成27年度に見直しを行い、平成28年度予算から反映している。	○	○	○	○	○	特になし	平成30年度は3年毎の見直しの年に当たるので、見直しを行う。	総務課

行革大綱実施計画 体系別総括表

重点 番号	行革大綱重 点項目	項目 番号	項 目	改革NO.	実施計画名	実施状況 (実績効果額を含む)	達成状況					未実施事項	今後の課題	課名
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
				26	補助金等の見直し	3年毎に各担当課から提出される調書に基づき、ヒアリングを行い、見直しを行っている。平成27年度において見直しを行っている。	○	○	○	○	○	特になし	平成30年度は3年毎の見直しの年に当たるので、見直しを行う。	総務課
				27	橿原市総合計画の更なる活用	総合計画のもと、各事業の進捗管理を行った。	△	△	△	△	△	特になし	事務事業と予算事業の粒度を合わせること	企画政策課
		4	市の総合計画及び行政評価を活用したマネジメントサイクルの確立	28	橿原市環境総合計画の進行管理	年次報告書の発行により橿原市の環境の現状を把握。橿原市環境総合計画の主要施策を実施し、その評価を行うため橿原市環境審議会や橿原市環境総合計画推進会議を開催した。主要施策中 5年間で動きのあったもの 93.2% (162項目中151項目) 平成29年度評価として満足な状態にあるもの 72.5% (153施策中111施策)	△	△	△	△	△	連携によって進める必要のある施策。	主要施策中、5年間でなんらかの動きがあったものは90%超だが、満足な状況という結果が70%程度であり、全庁的な環境意識の向上と連携によって100%に近づけること。	環境衛生課
				19※	行政評価の活用	体系上当該項目にも当てはまるため、上記19番を再掲している。								企画政策課
		5	公共施設のあり方と長寿命化対策及び利用率の向上	29	公の施設の有効活用（指定管理者の推進）	現在19施設において指定管理者制度を導入している	△	△	△	△	△	特になし	新たに指定管理者制度を導入できる施設を総合的に検討していく。	企画政策課
				30	公共施設の管理（ファシリティマネジメントの取組）	総合管理計画基準値からの年度毎延床面積縮減率 H28年度：0.55% H29年度：0.44%	-	-	-	○	○	特になし	保有総量の最適化を確実に進めること。	資産経営課
		6	組織、機構の改革	31	組織、機構の改革	組織の簡素化及び合理化を進めた	×	×	△	△	○	特になし	新庁舎に向けた組織の効率化	企画政策課
				32	総合窓口の開設	H30.2の新分庁舎オープンとともに開設	○	○	○	○	○	特になし	総合窓口として対応できる追加業務の検討	市民窓口課
				33	窓口業務における民間委託導入の検討	9月定例会で補正予算を要求するも否決となった	○	○	○	○	△	窓口業務のアウトソーシング	委託業務の範囲や内容の精査などより効率的な窓口業務の運営の検討	市民窓口課

行革大綱実施計画 体系別総括表

重点 番号	行革大綱重 点項目	項目 番号	項 目	改革NO.	実施計画名	実施状況 (実績効果額を含む)	達成状況					未実施事項	今後の課題	課名
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
		7	外部委託	34	ごみ処理施設（クリーンセンターかしはら）の長期包括運営委託の導入	平成26～35年度までの事業契約を締結 ・平成26年度：△137,614千円 ・平成27年度：△325,070千円 ・平成28年度：△98,549千円 ・平成29年度：△393,447千円 導入後の4年間で合計約954,680千円の事業費を削減できている。	◎	◎	◎	◎	◎	特になし	市職員の更なる資質向上及び技術継承を図り、持続的且つ効率的な施設運営管理を実現する。	環境企画課
				35	ごみ処理施設（リサイクル館かしはら）の長期包括運営委託の導入	平成26～35年度までの事業契約を締結 ・平成26年度：△177,214千円 ・平成27年度：△60,467千円 ・平成28年度：△46,714千円 ・平成29年度：△33,302千円 導入後の4年間で合計約317,697千円の事業費を削減できている。	◎	◎	◎	◎	◎	特になし	市職員の更なる資質向上及び技術継承を図り、持続的且つ効率的な施設運営管理を実現する。	環境保全課
				36	給食管理業務の民間委託	学校給食調理、洗浄業務の民間委託の継続 平成25年度 民間委託校13校 平成26年度 民間委託校13校 平成27年度 民間委託校13校 平成28年度 民間委託校13校 平成29年度 民間委託校14校	○	○	○	○	○	退職者不補充により計画的に実施していく。	委託業者の選定方法等を検討する。	教育総務課
		1	親しまれる市役所の実現	32※	総合窓口の開設	体系上当該項目にも当てはまるため、上記32番を再掲している。								市民窓口課

行革大綱実施計画 体系別総括表

重点 番号	行革大綱重 点項目	項目 番号	項 目	改革NO.	実施計画名	実施状況 (実績効果額を含む)	達成状況					未実施事項	今後の課題	課名
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
3	親しまれ信 頼される市 役所の実現 と職員の育 成	2	信頼される市 役所の実現	37	情報セキュリティ対策の維持及び 向上	庁内LANシステムの更新を 実施(25年度～26年度)。 新規採用職員への情報セ キュリティ研修を実施(毎 年度：eラーニング、累計 173人)。 PCのWindowsOSをXPから7 に切替えた(28年度)。 マイナンバー制度の運用開 始に伴い、生体認証装置を 導入(27年度)。 インターネットと基幹系・ 情報系ネットワークとの分 離の実現。 政府の情報セキュリティ強 靱化向上の一環として、イ ンターネット回線を奈良県 が提供する奈良県情報セ キュリティクラウドを利用 することで、大幅に安全性 が向上した。	○	○	○	○	○	情報セキュリ ティポリシー の改定(30年 度予定)。	新たな脅威に 対する適切な 対応。 職員への情報 セキュリティ 対策の遵守と 啓発。 情報セキュリ ティ対策経費 の縮減。	情報政策課
				12※	適正保護の充実(不正受給の防止 対策)	体系上当該項目にも当て はまるため、上記12番を 再掲している。								
		3	人材育成	38	給与制度の見直し	人事院勧告等による給与 水準及び市独自の給料 カットを実施。効果額 (昇給停止及び退職手当 の引下げによるものを除 く)。 平成25年度 △193,855 千円 平成26年度 △80,096千 円 平成27年度 △38,996千 円 平成28年度 △76,965千 円 平成29年度 △77,739千 円	○	○	○	○	○	特になし	定年延長や役 職定年制の導 入等による給 与への影響に 注意する必要 がある。	人事課
				39	自己申告制度「職員カルテ」の活 用	提出率 平成25年度 33.0% 平成26年度 35.5% 平成27年度 40.9% 平成28年度 42.8% 平成29年度 40.8%	△	△	△	△	△	特になし	提出数の増加 をめざす。	人事課
		4	職員の意識改 革	40	職員研修体系の充実	研修概要に基づき、実 施、結果を公表。 新たな研修メニューを取 り入れて継続実施してい る。	△	△	△	△	△	特になし	求められるス キルと受講者 のニーズの マッチング	人事課
		5	定員管理	41	定員管理の適正化	平成22年度、27年度に定 員適正化計画を策定。平 成33年4月1日時点での計 画目標に向けて取り組ん でいる。	△	△	△	△	△	特になし	適正な部署へ の配置	人事課
				42	優秀な人材の確保	新規採用職員数を平準化 するよう、毎年度計画的 に採用している。	○	○	○	○	○	特になし	専門職の確保 方策	人事課
				43	人材育成・勤務評定制度の確立	平成27年度から対象を全 職員に拡大し人事評価を 実施している。	△	△	○	△	△	特になし	勤勉手当、昇 給への全職員 反映	人事課
		6	トップマネジ メント	31※	組織、機構の改革	体系上当該項目にも当て はまるため、上記31番を 再掲している。								企画政策課



行革大綱実施計画 体系別総括表

重点 番号	行革大綱重 点項目	項目 番号	項 目	改革NO.	実施計画名	実施状況 (実績効果額を含む)	達成状況					未実施事項	今後の課題	課名		
							25年度	26年度	27年度	28年度	29年度					
		7-①	社会責任としての省エネ・エコ対策及び自然エネルギーの活用	44	行政による地球温暖化対策の率先行動と市民意識の向上	太陽光発電設備、リチウムイオン蓄電池設置、燃料電池コージェネレーションシステム（エネファーム）、ガスエンジン給湯器（エコウィル）に対する補助事業を実施し、市民意識の向上を図っている。庁内に対しては温室効果ガスの排出量の把握と地球温暖化対策推進員研修会を実施。	○	○	○	○	○	特になし	温室効果ガスの削減目標を全庁で27.4%と設定したことから、ハード的対応が必要。	環境衛生課		
				45	自然エネルギー化への取組（小中学校への太陽光発電設備の設置）	太陽光発電設備及び蓄電池の設置 平成25年小学校2校に設置 平成26年小学校1校に設置、2校の設計を実施 平成27年 未実施（実施時期未定） 平成28年 未実施（実施時期未定） 平成29年 未実施（実施時期未定）	○	○	×	×	×	平成27年度以降、交付金の事業採択の見込みがないため保留	事業全体の見直しが必要	教育総務課		
		7-②	市民サービスを向上させることを目的とした電子自治体の推進	11※	情報システムの最適化	体系上当該項目にも当てはまるため、上記11番を再掲している。									情報政策課	
				37※	情報セキュリティ対策の維持及び向上	体系上当該項目にも当てはまるため、上記37番を再掲している。										情報政策課
				46	最適化システムの更新による利用者サービスの更なる向上	システム更新と契約マークの変更による経費削減の実施 平成25年度△160千円 平成26年度△1,950千円 平成27年度△1,890千円 平成28年度△2,090千円 平成29年度△2,090千円	◎	◎	◎	◎	◎	◎	特になし	市民への情報提供の利便性を図るために、一部の紙の資料をオンラインデータベースに置き換える。	文化振興課	
		7-③	民間広告の掲出や命名権等による新たな自主財源の確保	47	広告掲載事業の推進	市民向け封筒等による広告掲載の実施 平成25年広告掲載料 5,738,775円 平成26年広告掲載料 5,852,098円 平成27年広告掲載料 5,532,346円 平成28年広告掲載料 5,518,462円 平成29年広告掲載料 5,451,909円 年間500万円以上の安定した収入を得ることができている。	○	○	○	○	○	新しい収入源の確保。	有料広告掲載可能な媒体を検討していく。	企画政策課		

※ 取り組み内容が複数の体系にまたがるため、再掲しているもの